

M・アーノルド「自由主義の未来」 と戦後日本政治の潮流Ⅱ

渡辺栄太郎

M. Arnold's "The Future of Liberalism" and the Post-War Japan's Political Current II

Eitaro Watanabe

1

この度はマシユ・アーノルドの“The Future of Liberalism”を扱い、これにJ.S. ミルの代表作「自由論」を参照して自由主義の一般原理を検討した上で、先論に引き続いて戦後日本の政治的潮流を、できるだけ現時点にまで近付けて考察してみようと思う。アーノルドの論説のテキストは、いつもの通りミシガン大学版『アーノルド散文全集』の第9巻IX, “*English Literature and Irish Politics*”の中の『自由主義の未来』である。

“The Future of Liberalism”

1879年、アーノルドは自由党員の一友人が主宰する *Fortnightly Review* 誌に“The Future of Liberalism”の題名で論説を出す話をしてしていたが、その頃ワーズワースの選集を手掛ける意図もあり、余り乗り気ではなかった。だが1880年の選挙で自由党が勝利した事で、彼は漸く書く気になり、James Knowls氏の関わる *Nineteenth Century* の七月号に、単一の論説としてこれが日の目を見ることになった。彼は姉のJaneに手紙を書いて、「現在の所、自由党員たちは未熟だが、彼らが失敗と成功を繰り返しても、やがて改革は我らの道だけに有ることを疑わない」と述べていた。Janeは自由党指導者の一人、William Forsterと結婚していたのである。この頃末妹Susy (Susanna)にも、「女性には判らないかも知れないが」と前置きして、「慈善をして幸福をもたらす仕事に、安全に従事するのは」難しいと言い、それには悪からの干渉が入り易いことを伝えていた。(Cf. *Critical and Explanatory Notes*, p.370)

※ ※

(1) 現在(1870年代後半)忘れられたWilliam Cobbettは、イギリスを支配している二つの政党the Whigs (Liberals 自由党員)とthe Tories (Conservatives 保守党員)が自分らの原理を訴え同調を求めていたのを、軽蔑的にプラットの原理(the principles of Platt), ヨークの原理(the principles of Yorke)と呼んでいた。2人の党首Lord CamdenとLord Hardwickeがそれぞれ二大

政党の原理を創始したのである。今では Mr. Gladstone の原理と Lord Beaconsfield の原理として対応し、お互いが議会で優劣を競っている。しかし元来 Cobbett の政策はイギリス労働者の悪条件について支配的思想 (master thought) を持ち、彼らが無視され悪化している実情を認識してこれら両党に軽蔑を感じていた事から、そのように呼称したのであった。アーノルドはこれに同感し、労働者の立場に改善の必要を感じていたのである。アーノルドはこれまでも自由党員に内心の働きの促進努力を勧めてきたが、未だ政治闘争に見るべき成果はなかった。だが彼はイギリスでは自由党員たちが、未来の自由主義 (Liberalism) への道をそのエネルギーで見付けて行くだろうと樂觀している。所で最近漸く選挙で自由党が勝った。そうしてその急進的で国教反対派の連中 (Radical and Dissenting Battles) を描写する絵が描かれ、市井に流布された。田舎 (地方) では一般に自由主義的であるが、保守党員の考えでは生活を未来への秘訣 (展望) を持てず、国家に利益をもたらすに必要なものを備えていないからである。でもピーコンズフィールド卿の政治スタイルは非倫理的だが当面魅力的で、ロンドンでは依然大きな存在となっている、という。

自由主義のプログラムとして、不必要で危険なものに反対されているが、我々は農業労働者に一票を与えるつもりでいる。彼らにも彼ら自身のために思想表現をさせるようにしよう。自由主義にはその準備が出来ていて当然適切さと自然さに基付いているが、自由党員の職務と公衆の好意の把握が不安定な所に問題がある。自由主義の恒久的力の樹立と確かな信頼が必要だ。大衆の選挙で決定されるとはいえ、無知と気まぐれで保守党政権と自由党政権が交替され続けている。しかしそれは本能的にゆっくりと人間精神が光に向かって奮闘しているからであり、代表者の選択は決して盲目的で無意味なものではない。未来の自由党員は乱心に陥らず、頭脳を明晰にして冷静を保たねばならない。所で行政を司る二大政党の一つから、大衆がひいきを転換する意味は何か？ その理由はとても簡単で、その弁証法 (dialectics) の目的と狙いは、大衆が如何に生きるべきか (how to live) について我われを助けることだ。人々の利得 (the benefit) のためにこの問題を扱うのである。Burke の言うように、どんな可能性に依っても完全 (the perfection) には到達できないからで、人間の真の熱望と力に呼応して、人間と言われるに出来るだけ値する人生を送るのが狙い目なのである。

This, the humanisation of man in society, is civilisation. The aim for all of us is to promote it, and to promote it is above all the aim for the true politician.⁽¹⁾

「この事、社会に於ける人間の人間化、が文明なのである。我われすべてにとっての目的はこれを促進することで、それを促進するのが何よりも真の政治家の目的である。」

そこで一般的提案として、政治家は文明を普及し拡充する必要から、文明化への努力を迫られるのは否定できない。それに伴って他の力が追従して行く——行為の力、知力と知識、美の力、社会生活と作法の力など。これらが我らの目的に向かう手段となり、文明となる。従って真の政治家はその目的と手段を意志力に託す事が必要となる。これに障害や危害が呈されるのは、人間性の自己保身の本能に執着する勢力があるからだ。そこで変化を求める人たちとの間に闘争が展開される。しかし拡充は文明の基軸的要件であり、その本能は自由の愛の中に表出されるものだ。自由党員は

拡充へ向けて自由の愛を訴えて行く政党にあり、保守党員は秩序への愛「我らの伝統的、現存する社会的調整」(“our traditional existing social arrangements”)の尊重に向かう。それでも社会の大きな総体は、自由主義者と共に序々に進歩して行く。こうして自由の拡充本能は生活利便の拡大に伴い、通商の理念とも一致して行くのである。

事実上、自由党政治家は Derby 卿に好意を寄せ、公衆に演説する時には Bright 氏のように、自由への愛・交易の愛を訴えて自由主義を推奨し、保守主義を非難する。ここにイギリスの偉大さと繁栄の源泉があると公衆の心の弦に訴える。都市・鉄道・生産業・商船隊(海軍)が活気を呈し、ヨーロッパを皇帝や大公爵に依って支配される社会を見限って、産業の優位性への信奉を表明した。自由と交易への愛、即ち拡充への本能に訴えたのである。自由党員の力の原動力と利益は、文明に向かって拡充し、その本能的要素を皇帝や大公爵から人々を解放して産業活動と交易への人間自由の拡大をもたらす事を重要とする。だが Derby 卿の望む方向に合わせて生産業を發展させているが、美及び社会生活と作法の本能を満たしてはいない。それは Royal Academy 会長の Sir Frederic Leighton が指摘している通りである。

※ 19 世紀中葉、王侯貴族の封建制^{ざんし}残滓社会の状況と、自由産業市民社会との相克がよく表現されている。しかしイギリスは世界に植民地を作って交易の要所を抑え、我われ日本人もよく知るシンガポールは、1819 年ラッフルズによりイギリスの保護下におかれた。一世紀半を経た現在、アジア中進国にこの産業社会の状況が転移して来ているが、イギリスでは、前論「アーノルドの民主主義論」第 1 節末尾で触れたように、今日でも下層階級の厳しさと貧困は解消されていない。

(2) コベットが Hell hole と呼び、ダービー卿とブライト氏が製造業の中心と称したものは、人を幸せにする美への本能に応えず、期待に反して不安と停滞を生んだ。企業主たちは需要を考えず大量生産し、自分らの財産を増やすよう心掛ける一方、男女労働者を働かせては彼らの資力を作る意識はなかった。彼らを後回しにし、貿易の不景気問題も生起する。拡充の本能から、John Morley 氏が引用する連合職業人のことば、「自由な政治制度は労働者階級 (the toiling class) のより良い存在を保証するものではない」という事実、彼らは気づき始めている。所で我われロンドン人は自分の仕事場から遠くへ行く必要もなく、Kings Cross で市街鉄道に乗り Camden Town を通って、Highgate から Hampstead の方に坂を登れば良い眺望が得られる。特に心持よい季節には、湿気が美しい草木を養うイギリスの気候で眼を楽しませてくれる。しかし人間が居住と働き場として作った環境は異常に鈍く卑しく、Leighton 卿の言うように、芸術的産物とは裏腹に美への愛も威厳もなく、政治的自由と交易を楽しむだけのイギリス中流生活の型を成してしまった。そこでは人間の美的本能や作法、知識・知力へ向かう本能は虐待されたままである。

しかしこの階級は忙しくても自信を持ち、政治的自由を楽しみ、Bright 氏が「政治的でほめるに足る (commendable) 興味」を持つと述べるような人たちであって、新聞・読書を好み、一般的会合から根絶できない多数者の意見が形成されてくる。これでイギリス中流の内に大きな共同社会が育ってきているのである。

Now, this great Philistine community it is, with its liberty, and its publicity, and its trade, and its love of all the three, but with its narrow range of intellect and knowledge, its stunted sense of beauty and dignity, its low standard of social life and manners, and its ignorance of its own deficiencies in respect of all these, — this Philistine middle class it is, to which a Liberal government has especially to make appeal, and on which it relies for support.⁽²⁾

「この偉大な俗物共同社会は、その自由、その公開性と交易、この三つすべてを愛好するが、その知力と知識の範囲が狭く、美と威信の発育不全感、低水準の社会生活と作法、これら総ての点で、それ自身の欠陥への無知、——それがこの俗物中流階級であって、これに自由党政府は特に訴えなければならず、またその上に支持を頼むのである。」

一方でこの政府はどこで外国事情を扱い、職員を養成させるのか。Prince Bismark の記すように、中流英国人には俗物性と混乱、発作的で、着実さの不足がある。Grant Duff 氏らは外交政策を描くのが好きだが、Granville 卿が外相として示した有能さには疑いを挟む人も居るまい。彼は中流階級の影響を強く受け、プロシアのデンマーク扱いやロシアの黒海対策などと、イギリスの対峙の仕方が如何に違うかを知らせている。Dr. Busch が自由党外交書記となり、彼がビスマルク王子に何を言ったか冷静に報告している、「何物も恐れるものはない」と。しかし我らは信望の喪失に陥り、皇帝・大公からも貿易の沈滞からも護れずに、我が大衆の精神はいらつき、不満足を覚えている。不満からは保守党 (Tories) へ方向を転ずることも覚悟しなければならない。自由党は自由の理念と自由貿易を護持し、これをアピールする事が大切である。有るべき行為の本能を活用したかどうかの調査は、国家の道義と宗教の問題に行き着く。その上知性と知識への必要は、我われの共同社会で十分に追求されて来なかった。特に最低階層への配慮を欠き、中流層にさえ充分ではなかった。美に対する人間の必要(当時19世紀には物事のあるべき姿を美として見る風潮があった)には留意されなかったし、自由党政治家にも、社会生活と作法の適切さには配慮不足があった。保守党政治家が訴えなくても、民衆の不満が高まれば、上流階級に属する政党に傾くのも止められない。誠実正直な Jowett 氏は、「支配階層の若者たちは、美德の養成に貧民と同じく無関心だ」と言っている。貴族階級は名誉に敏感で、国家の大事と自分たちの威厳に関心を持つよう訓練されている。中流階級は気短かで無知、高尚さを欠き、保守党政治家たちは彼らの発作に気を使いながら、自分らが付与する利便を与えて貴族らの意向に従わせているように見受ける。保守党は貴族階級の代理人で、受け継がれた富と伝統的洗練さの上で、華麗さと生活の優雅さを保っている政党である。

To the instinct for intellect and knowledge, however, the aristocratic class and its agents, the Tory statesmen give no satisfaction at all.⁽³⁾

「けれども、知性と知識の本能に向けて、貴族階級とその代理人、保守党政治家たちは全く満足を与えていない。」

未来の展望と現実の必要性に関して彼らは明確なビジョンを持たず、国内・外交共に態度の固さと威厳への執着のみで、世界の現実の進行を見る基盤を持たない。特に外的生活の美しいもの、生

活にふさわしいものを知らず、共同社会に積極的コミュニケーションが少ない。拡充の本能では民衆と反対の方に向かい、人間らしい完全性への努力から取り残されて、「我われの伝統的存在からの社会的調整」(“our traditional, existing social arrangements”)の持続に留まっている。それでもし彼らが共同社会の必要を満たせなければ、また自由党政治家の出番となる。危険な事は自由党政治家が彼らより安易な政策を取ることである。政治的自由の尊重、貿易重視を精力的に訴え、中流層の意見の上に主力を据えて、健全な感覚で共同社会全体に知性と知識、美と作法の感覚を呼び覚ますことだ。それで成果に進展が得られなければ、保守党の天下となる。その時には政治的自由という自由党の万能薬さえも廃棄されかねない。だが保守党の支配は永続しないだろう。

※ 19世紀後半前期のイギリス産業社会発展過程を批判的に論じている。中流階層に基づいて、自由と協同社会の外的交易を主張する自由党と、依然として貴族を基盤とした保守党との対立する当時のイギリス政治状況が描かれている。自由党に必要なものは知性と美・作法の感覚であると指摘する。まだ産業社会の成熟で、労使の対立について言及する段階にはない。しかしこの後150年もたつ現在の日本政治の動勢にとっても、ずい分参考になる記事ではあろう。

(3) 自由党の政治家は時局のつまらぬ騒ぎや策動で自分を失わず、社会の生活目的と未来生活の秘訣は何なのかよく考えねばならない。それこそが文明であって、文明を拡充して普遍化する責任を自覚すべきだとアーノルドは提言する。文明の偉大な要素を共同社会に広めて全体を遥かな高みにもたらず、そのために行為の本能を活用するのである。自由党政治家はこの点で現実への働きかけが不足していた。それには知性と知識が必要とされ、その手段として、未だ達成されていない基礎教育 (elementary education) を確立しよう、と言う。自由党は中流階級 (the middle class) の意向に寄り掛かっているが、この階層はそれ自体に美德を持ちながらも、狭量さと偏見に染まったままだ。欠陥ある宗教、狭い知性と知識、作法感覚の俗悪さを脱していない。これで保守党員より未来生活の秘訣である文明へ進む感覚があると言えようか？ Granville 卿は対外政策で能力を発揮し、Derby 卿は英国人の欠陥を聴衆に訴え、Bright 氏は、ピューリタン式生活 (the Puritan type of life) が宗教の真実に欠け、知性と知識への要求を充足させないと説論するだろうか？ 下層階級はキリスト教の教義を放棄し、上流が実行力を失えば、まともな中流階層も一部の非国教徒に依って教義と実践の不調和に陥るだろう。人間らしい生活を大切にする意志力の不足に原因がある。これは公的學校で充足しなければならない問題である。真の知性と美の尊重、人間らしい生活に導く対話の普及を必要とするからである。

自由党政治家の迫及すべきことは、1. 非国教徒に教区教会の庭での埋葬を許すこと。2. Local Option (地方的選択) を許認可すること。3. 下層と中流階級に多い物故した妻の姉妹との結婚を合法化すること。

先ず3. の結婚の合法化は、結婚を自由に契約して法律を犯すという制限を無くす方が、現実の利益を増して政治科学 (science of politics) の目的に近づく。2. の Local Option については、特に下層階級の黒ビール、ジンへの耽溺・常用癖を解消するのは必要だが、アメリカでの禁酒的傾向

は文明化した人たちに適切ではない。1. の埋葬法案 (the Burials Bill) に就いて。プロテスタント非国教徒の多くが喜ぶ葬式で Eliza Cook からの朗読或いはミルトンからの朗読も、バプティスト (洗礼教会員) の子供たちにするのを拒否できる。それには朱書がきを廃止する事が必要である。僧侶には強固な反対者も居るが、自由党政治家はこの葬式法案を通過させねばならない。共同社会の生活で彼らがその必要性を把握し拡充しなかった欠陥に依る。知性と知識、美と作法の必要を顧慮せず、政治的自由と自由貿易の拡充に働けば充分と考えてきたのである。軍隊や平民組織に支配され審理されて (*sat upon*) いれば、当然敗北を蒙る。ここにも政治的自由が働くのである。しかし広範囲な不平等がそれを妨げ、弱い大衆を圧迫し零落させている。ドイツでは知性と科学は重視されるが、自由と平等はない。フランスには自由と平等があって拡充の本能は生きていても、行為の必要が敗北している。我がイギリスでは政治的自由と自由貿易があるが、不平等がはびこって多くの困難を産み生じさせている。

For in honest truth our present state, as I have eleswhere said, may without any great injustice be summed up thus : that we have an upper class materialised, a middle class vulgarised, a lower class brutalised. And this we owe to our inequity.⁽⁴⁾

「というのも正直な真実で、我われ現在の状態では、どこかで申し上げたように、大きな間違いもなく次のように要約されます。上流階級は物質化し、中流階級は俗悪化し、下層階級は獸的残忍になっています。そしてこれは我われの不平等に依っているのだと。」

Derby 卿は皇帝・大公爵といった存在に反発している。St. Helens の中流階級は教化されず、下層は文明化していない。ダービー卿は有能で鋭敏だから、当地で教化に努めるだろう。

この不平等について、共同社会で拡充本能の敗北する要因は、自由党政治家が語るのに甚だ消極的なことが挙げられる。特にアイルランドではこの不平等がイングランドより一そう際立っている。Irish Land Act (アイルランド土地条例) を作って財産の制定性を改善しなければならない。イングランドでも決して充分ではなく、不平等をもたらす真実で単純な理由から政治家は眼をそむけてはならない。これが階級性をはびこらせている大きな理由である。従って自由党政府が理解し行為すべき事は、政治的自由・自由貿易と同じく、平等を含み、人間の進歩の度合いに応じて知性と知識の成長、美と作法の向上を充分確保する事が必要だ。それ故政治家は個人でも合同しても平等に留意し、真の文明への前進を自覚した時、高尚な政治科学・経済科学が唱えられて、努力が払われるだろう。その節遂に、保守党の消滅と転向がもたらされ、自由の聖人 (the Liberal saints) も現れよう。彼らが従来通りにするだけでは、保守党は復権してくる。我われは冷静に自制して二大政党で話し合い、より良い生活原理を引き出さなければならない。たとえ Cobbet のような忍耐不足の人たちが、いかに *the principles of Pratt, the principles of Yorke* と呼びかけても。

※ 一口に言って文明性を担う存在として自由党の役割を強調した論説となっている。そしてその力の源泉を中産階級に求め、この階級に基礎教育の充実の必要を指摘した。また不平等の根源を土地所有の在り方にあると断じ、そこに自由党政府と政治家の未来への指針を示す文章となっている。

る。作者の社会批評家・教育家としての気持ちが誠に鮮やかである。

※ ※

現在（2013年）、イギリス議会には依然保守党が存在し、自由党にとって代わった労働党の外に、少数の自由民主党が分立する。これはアーノルドの期待に拘わらず、人間の保守性の根強さを表わしているのであろうか。一方、長く首相を務めた労働党の Tony Blair 氏は、再選後の初訪日で大勢の記者会見の席上、日本人以外の記者団（英国人が多数）に対し、事前に指名していた者だけに質問を許していたという。労働党について抱いていた庶民的感觉とは違い、むしろ彼に貴族的尊大さの印象を受けたのは以外だったと、当時司会を担当した早大（一英文）以来の盟友、海外特派員を長く勤めた長谷川和明氏（現新聞通信調査会理事長）が筆者に伝えたのは、今でも記憶に新しい。

2

1984年、筆者のオックスフォード大学・ロンドンでの海外研究滞在中、トラファルガー広場の一角に所在するポートレート・ギャラリーを訪問した。19世紀の階ではマシュー（正確にはマシユー）・アーノルドの肖像が文学者たちのものとは別に、ミルと一緒に2つ並んで掲示されていたのが印象的であった。John Stuart Mill（1806-73）はイギリスを代表する哲学者の一人で、その著「自由論」“On Liberty”（1859）の存在は広く世に知られている。この著は妻の助けを借りて詮議し、フンボルト（Karl Wilhelm von Humboldt, ドイツ言語学者・政治家）の提言を参考として著されたものと言う。本稿にはミルの「自由論」が提起した自由の普遍的原理を、その要点のみ必要最小限にして記述しておきたい。全体で5章の各題名は、原意を簡潔な表現に書き改めた。出典は岩波文庫「自由論」である。

第一章 序説

自由と権威との闘争は、我われが極めて早くから熟知している歴史の部分——特にギリシャ、ローマ、イギリスの歴史に於て、最も顕著な特徴を成している。(p. 9) 自由とは、政治的支配者の圧制に対する擁護を意味していた。(権力に対する制限は) 政治的自由または権利と呼ばれる。(p. 10) 人類の状態の進歩と共に、統治者が利害の点では人々自身と対立する独立の権力であることを、自然的に必要なだと考えなくなる時代がきた。(p. 11) 統治者の権力は、単に国民自身の権力が集中されて行使に便利な形態を採ったものに過ぎない。(p. 12) 個人の独立と社会に依る統制との適切な調整は、——第一に法律によって、法律の施行に適しない問題には世論によって行為の規則が課せられなくてはならない。(p. 16) 優勢な階級の存在している所では、その国の道徳の大部分はその階級の利益および優越感から発生する。(p. 18) 文明社会のどの成員に対しても、彼の意志に反して権力を行使する正当な唯一の目的は、他の成員に及ぶ害の防止にある。(p. 24) 個人自身



ロンドン、トラファルガー広場のネルソン塔の向こうミル、アーノルドの肖像を掲げるポर्टレイト・ギャラリーを望む（一九八四年七月）

にのみ関わる行動領域こそ、人間の自由の固有領域である。第一に意志という内面領域を包含し、良心の自由と思想・感情の自由を包括する。第二に、同胞を害しない限り、この原理は嗜好及び目的追及の自由を必要とする。第三に個人相互の団結の自由が派生する。(p. 28) 人類は自分にも幸福と思われる生活を他人に許す方が、得る所が一層多い。(p. 30)

第二章 思想と言論の自由

権威による議論の抑圧は、権威自体の無謬性を仮定することである。(p. 39) 各時代は、後の諸時代が単に誤謬であるのみでなく馬鹿げたものとする多くの意見を抱いていた。(实例、日本の天孫降臨神話) 現在一般に信じられている多くの意見も、未来に拒否されることも確かなのである。(p. 41) 自分の意見を他人の意見と照合して訂正したり完全にする堅実な習慣は、自分の意見に正当な信頼を置く唯一の安定した基礎を成す。(p. 45) プラトンの高貴な靈感とアリストテレスの賢明な功利主義との共同で、道徳哲学その他一さいの哲学の源泉を成す。(p. 53) 権力を持った人の中で、善良で学識ある人を想定すれば、それは皇帝マルクス・アウレリアスであった。(p. 55) 自己の経験によって痛感するまでは、その意味を充分に体得することの出来ないような真理が多数に存在している。(p. 88) 普通にキリスト教道徳と称され、むしろ神学的道徳と呼ばれるものは、キリストや使徒たちの作ったものでなく、その起源は初期5世紀のカトリック教会で徐々に築きあ

げられたものである。(p. 100) 異教的諸国民の道徳では、国家への義務が不当に重視され、個人の正当な自由を侵害する程だが、純粋なキリスト教倫理ではこの重大な義務の部門は承認されていない。(参考、終戦までの大日本帝国憲法)。(p. 102) 自己精神の一部をキリスト教倫理に注入し、世俗の標準を放棄して無気力、卑劣、奴隸的性格になる事を恐れる。このような性格は至高の意志と見なすものには服従しようが、至高善 (Supreme Goodness) の概念に上昇したり、それに共感する能力を持ちえない。(p. 104) 意見の自由とその発言の自由は、人類の精神的幸福にとって必要なものと認識する。(p. 107) 論争では主張に公平を欠き、悪意、偏執、不寛容の感情を表わす者を非とし、反対意見に冷静で事実を正直に陳述し隠蔽しない人には当然の敬意を払わなければならない。(p. 111)

第三章 幸福の要素としての個性

自己の意見を実行する自由とは、自分の責任と危険に於て成される限り、肉体や精神上の妨害を受ける事なく、その意見を生活に実現して行く自由である。(p. 113) 個人は他人の迷惑となつてはならない。(p. 114) あらゆる人間が努力の標準とすべき目的は、「能力と発展との個性」である。この目的のために「自由と多様性」が必要で、この相合で「独創力」となる。(p. 116) 人間性は、自らを生命体とする内的諸能力の傾向に従い、あらゆる方向に伸び拡がる樹木に似ている。(p.120) 個人的衝動を活発強力にする強い感受性は、同時に徳に対する最も熱烈な愛着と厳格な自制心とを生み出す源泉である。(p. 121) カルヴィン派の理論では、人間の唯一重大な罪科は我意であり (仏教でいう我執)、一切の善は服従の内に包含される、という。(p. 124) 利己的要素に抑圧を加えられれば、天性の社会的要素がより良く成長する事が可能となる。個性を破砕する事は、神意とか如何なる名目に依ろうと専制政治に過ぎない。(p. 128) 天才は自由の雰囲気でのみ呼吸でき、他のいかなる人々より更に个性的である。(p. 131) 平均的人間大衆の意見が支配勢力であるとき、その傾向を牽制し矯正し得るのは、思想的に卓越した人物、はっきりと顕示された個性にある。(p. 135) ウイルヘルム・フォン・フンボルトは、人類進歩の必要条件には自由と状況の多様性を指摘している。(p. 147)

第四章 社会的権威の支配限界

社会の中に生きている事から、各人とも他の総ての人々に対し一定の行為の軌道をどうしても守らねばならない。第一に相互の利益を害しないことである。(p. 151) 行為を成し、その結果に責任を取る自由、即ち法律的社会的自由が存在しなければならない。(p. 152) 残忍な気質、悪意と邪険、反社会的で忌まわしい嫉妬、虚偽と不実、理由ない怒り易さ、挑発的憤激、他人を貶める高慢、一切の関心事を自分に都合よく決定する自己中心癖——これら総ては道徳的欠陥であり、忌まわしい不良な性格に基づく。(p. 158) 明確な損害または危険が存在する場合には、問題を自由の領域から除いて道徳や法律の域に移される。(p. 165) 個人の正当な自由への不当な侵害の一つは、人間相互に相手の道徳的、知的完成に対して、肉体的完成に対してさえ、これに干渉し得るだけの既得権としての利害関係を持っているのである。しかもこの利害関係は、各々の権利者自身の標準に従つ

て定義される事になっているのである。(p.181) (他者の公平な利益を顧みず極端な利己的既得権の独占保持は、本来人倫に背くものと考えられる)。他人を宗教的にしてやるのが人間の義務であるという観念は、過去に犯された一切の宗教的迫害の基礎であった。(p. 183) (現在のイスラム原理主義の例)

第五章 適用

自由の原理は、自由を棄てることも自由でなくてはならぬとは要求し得ない。だが自由の譲渡を許されるという事は自由ではない。(p. 206) 結婚は双方の感情が調和しない限り、その目的は挫折させられる特殊性を持つものだから、契約の解除には、いずれか一方の意思表示で足りるという事にしておくべきである。(p. 207) 国家が国民に或水準までの教育を要求し、強制せねばならないという事は、殆ど自明の理ではないであろうか？ (p. 210) 国家の教育が一律的に国民に流し込む鉅型は、その支配的勢力の喜ぶようなものであって、効率的に成功すればする程、精神に対する専制政治を確立し、肉体をも拘束するようになる。(p. 212) (終戦に至るまでの日本の徴兵制や天皇神格化崇拜の強要などの実例) 教育を義務的なものとする法律によって教師たちへの報酬が保証され、学費を支弁できない人々に対する国家の扶助のあることが必要である。(p. 213) もし生命を付与される存在が望ましい生存を営める見込みを普通程度に持っていないとすれば、その存在に対しての一つの犯罪であると言わねばならない。(p. 216) 政府の干渉を制限すべきであるという最も説得力のある理由は、不必要に政府の権力を増大するという重大な害悪の防止にある。様ざまな希望と恐怖を左右する政府勢力は増ます拡散し、国民の野心的活動部分は一そう政府または政権を窺う政党の追従者に化してしまう。(p. 220) 時に革新的傾向を持つ統治者が最高の地位に着いても、官僚群の利益に反するような改革は決して実現できない。(p. 222) 支配者である官僚たちが所属する組織や規律の奴隷である事は、被支配者たちが支配者の奴隷であることと異なる所はない。(p. 224) 忘れてならない事は、国の主なる能力者を総て統治団体の内に吸収すれば、遅かれ早かれ、統治団体そのものの精神的能動性と進歩性にとつて致命的となる。(p. 225) (現代中国にとつて、また長期一党独裁にとり教訓となる)。役人の団体というものは、怠惰な慣例の中に埋没する絶えざる誘惑の下にある。(p. 225) 統治団体の能力を高い水準に維持できる唯一の刺激は、その統治団体以外に同等の能力の所有者が存在して絶えず批判できることが、必要欠くべからざる条件となる。(p. 225) (特に、政治世界に於ける野党存在の正当性と必要性) 人類の統治に必要な諸能力を形成し開発する一切の職業を、官僚群に独占させてはならない。(p. 226)

※ ※

これまでミルの「自由」に関する提言を採択してきたが、表現には訳書の原文を判り易く改訂した部分もある。しかしこれらは、2つの前論のルソーの言葉と同じく、非常に貴重且つ大切な人間性への知恵を示したものだと言える。我われが日常生活にこれらの提言を当てはめ、役立ててみるのは社会生活上、極めて意義深い事だと心しなければならぬ。

3

日本にはお上のためにと言われる政治風土がある、と指摘する声をよく聞いてきた。「寄らば大樹の下」、「長いものには巻かれろ」、「泣く子と地頭には勝てぬ」、それから「勝てば官軍」ということわざ⁽⁵⁾がその気風を表わしていると言う。歴史的にも長く庶民に根付いてきた封建社会の慣習と思想、終戦時まで継続した幼少児からの「皇民化教育」、これが国民の心底深く染み込んでいたことに依るだろう。下から持ち上がる民主主義ではなく、上からのおまかせ民主主義が今だに根強く、事実上、保守・自民党の一党独裁が続いた。その間に国家財政は膨大な赤字を産み、利益配分によって支援組織を拡大し、改革を怠ってきた。2009年になってやっと民主党が政権交代したのだった。しかしその民主党も3年余で崩壊してしまった。本章では80年代以降の政治の流れを回想し、その上で、日本政治の特質とその底に在る国民的精神風土の核心に迫って、今後将来の発展の資を探ってみようと思う。

一、戦後政治継承の政局

(1) **中曽根再選** 1984年10月、自民党の総裁選には田中派で角榮の側近二階堂進を推す動きが強かった。二階堂は自派のほか、公明党矢野、民社党佐々木の両委員長に加え、自党内の鈴木善幸、福田・三木・安倍・竹下・金丸らと連携して確実と思われていた。所が田中院政の力で後藤田正晴が説得に動き、遂には中曽根に決定したと言われる。のち浜田幸一は中曽根から田中へ20億の金が流れたと伝えている。これについて五十嵐仁氏は、1. 政党間連携が変わり、野党共闘が崩れて公明党は自公連立の流れに乗った。2. 自民党内で若手が亀裂を深め、党内での長老支配戦国時代が終わった。3. 田中派内でも世代交代が進み、竹下・金丸の発言力が強まった、と分析している⁽⁶⁾。

(2) **竹下創生会の発足**

ロッキード事件で逮捕・起訴された田中は、自分の派閥の膨張戦略を取った。自民党で影響力を拡大して裁判を有利にするためと、も一つ復権への執念からであった。自派内に首相候補を作らず、背後で政権を操る「闇將軍」となったのである。100人を超す膨張主義で、派内には様ざまな矛盾とあつれきから若手に反感が生じた。84年11月初に第二次中曽根内閣成立後、小沢一郎と梶山静六が金丸を訪ね、竹下を囲む勉強会を作るよう持ちかけた。これに橋本と羽田も加わって「創生会」を結成した。田中は可愛がってきた者たちの裏切りに大いに荒れたという。2月7日40人が出席した派閥総会で、田中による竹下つぶし運動が詮議されたが、2月27日田中は突然脳梗塞で倒れた。竹下反乱と酒の飲み過ぎがその原因だったと言われる。(田中元首相死去の報道は当時筆者が在京大学生39名を引率し、ニュージーランド・ワイカト市での語学研修中、寄宿したキング氏宅で主人に知らされた)

(3) **皇民党事件** 昭和63年(1988)頃、「日本一金儲けの巧い竹下さんを総理大臣にしよう」

と国会周辺で連呼していた街宣車群があった。日本皇民党のもので中曽根後継の総裁選で、竹下幹事長激励集会への「ほめ殺し」と言われたものである。竹下は安倍・宮沢との争いで指名が危いと感じ、「禁じ手」暴力団を使って右翼対策をした。結局竹下は中曽根指名で首相となったが、右翼とヤクザが関与したのは憲政史上初めてであった。この「ほめ殺し」を止めさせるのに皇民党総裁(稲本虎翁)にヤクザや政治家約 60 人が交渉に赴き、金丸から 30 億円、森 20 億、浜田 8 億円が支払われ、他にも小淵・梶山が工作に関与していた。金丸は東京佐川急便社長渡辺広康と会い、その勧めで稲川会の石井進に頼んだ。石井は児玉と小佐野の上に立つ存在になる野心があったという。この事件は 5 年後 92 年、東京地検特捜部の捜査で発覚した。特別背任の被害額は 952 億円にのぼったとされる。(朝日新聞「権力の代償」)佐川会長渡辺、稲本総裁、石井進の 3 人は右翼運動から接点を得ることになった。中曽根が総裁公選でなく指名にしたのは、自分の力を後に残す画策からだったという。

(4) **金丸蓄財と竹下経政会の分裂** 東京佐川急便事件は、89 年 7 月の参院選前に社長の渡辺が金丸から 10 億円の資金提供を求められ、半額を渡した事実を供述して明るみに出た。金丸は特別背任で起訴されたが自民党副総裁で、事実関係を認めれば検察捜査を免れると踏んだ側近小沢一郎の判断で、時効前に裁判が確定し、色いろ手を打ったが周囲の反感と世論の高まりから議員・派閥会長を辞して政界を去った。

10 月、竹下派幹部会で金丸逮捕を避けなかった小沢一郎は、辞任意向を撤回して派閥運営に当たり、小淵恵三と橋本竜太郎が副会長に就任した。一方、小沢がクーデター手法で竹下派を手中に収めようとして、梶山静六との間で確執が生じた。これに小淵を会長に推すグループが強く反発し、最大派閥は 2 つに分裂してしまった。12 月 18 日小沢は「羽田派」を結成、彼はこの権力闘争を政治改革という看板で説明していた。金丸は日本債券信用銀行の割引債ワリシンの取引きを国税庁に発見され、巨額の脱税摘発を受けた。特捜部の押収を含め、蓄財総額は 70 億円に達すると判明した。(当時金丸私邸の縁の下には、多額の現金が埋蔵されていたと世間の話題になる)

※ 1980 年代前後の国内外主要事件と行事

1979 年 7 月アジア初の東京サミット、12 月インド貧民・孤児救済でマザー・テレサにノーベル賞、同月 27 日アフガニスタンへソ連の軍事介入。1982 年 4 月フォークランド紛争。83 年 NHK「おしん」放映、同 10 月「ロッキード事件」公判。85 年つくば万博開催。86 年 4 月チェルノブイリ原子力発電所爆発、同年(昭和 61)東京サミット中曽根・レーガン出席。87 年日本貿易黒字 827 億ドル、円高加速。89 年 6 月天安門事件、11 月ベルリンの壁崩壊。

二、保守政治の危機と収束

(1) **自民党下野と細川連立政権** 93 年 2 月竹下元首相と小沢元幹事長が証人喚問され、金丸が巨額脱税容疑で逮捕された事からゼネコン汚職へ発展、宮城・茨城の知事と大手建設会社トップたちが逮捕された。金丸の蓄財は「土建国家」的金権政治で、その腐敗一掃の必要が表面化した。四

月初に「政治改革四法案」が自民党から、8日に小選挙区併用比例代表制を導入する「改革関連六法案」を社会・公明から提出された。ゼネコン汚職発覚の少し前、小沢一郎は連合の山岸章会長と密かに会い、社会党に働きかけをした。小沢には自民党は新政権の樹立以外に、存続の道はないとの強迫観念があったという。一方、88年秋のリクルート事件に触発され、武村正義・鳩山由紀夫らが、海部内閣での改革に見限りをつけて離党し、武村と面識のあった細川を念頭に、やがて新党「さきがけ」を発足させることになる。

宮沢首相は政治改革に強い意欲を示したが、幹事長梶山以下自民党に消極論が強まり、東京サミットを主役として開催する立場から解散の手段を取った。だが自民党は過半数を割り連立政権の道を選ぶことになる。小沢一郎新生党代表が非自民政権獲得のために担いだのが日本新党代表の細川護熙もりひろであった。しかしこれは連合山岸会長の期待と異り、小沢と公明党市川書記長が裏で実権を握る「二重権力」構造で、社会党と新党さきがけの反発を招いた。これに自民党は佐川急便からの一億円借入疑惑でスキャンダル攻撃を仕掛けた。この自民の方策が功を奏して、細川首相は突然に辞意を表明したのである。

(2) **村山連立政権の樹立** 小沢一郎は細川の後継に渡辺美智雄（ミッチー）を考えていたが、渡辺は自民党離党を決断できず、代わって自民と社会の分裂を策した意図を棄て、羽田を擁立する結果となった。連立与党の協議で羽田首相の選出は4月25日となった。この時、新進党・日本新党・民社党で総会派「改新」結成の動きがあったのに反発し、社会党は連立与党からの離脱を決断する。「改新」の主役は民社党委員長大内啓伍だったという。彼は自民党にも近く、130人の衆院会派が与党最大の社会党を上回っていた。94年度予算の成立を見て、自民党は羽田内閣不信任案を提出、これを受けて政府与党首脳会議が徹夜で開かれ、羽田内閣は総辞職した。羽田氏は後に、解散を避けて辞職したのは選挙制度改革完了への配慮だったと語っている。6月29日衆院で首班選出投票が行われ、自民党に担がれた村山社会党委員長と自民党を跳びだした海部俊樹元首相が決選投票で対決した。その結果、47年ぶりに社会党主班内閣が誕生したのである。この村山内閣を支えたのは自民党とさきがけであった。

(3) **「自社連携」水面下での動き** 93年暮れに細川連立政権を壊やし、自・社・さきがけで新政権を作ろうという密約があった。森喜朗・亀井静香・中川・桜井の仲間が腐敗防止法の勉強を通じ、後に安倍晋三、逢沢一郎・川崎二郎のほか、社会党からもメンバーが加わった。この「自社連携」の地下水脈は93年に始まり、細川辞任後表面に出てきた。森幹事長の密命で中川秀直は社会党村山委員長と会談し、その後半年の信頼醸成期間を経て6月、「リベラル政権を創る会」が発起された。だが社会党右派には知らされていなかった。この自社さ連立の責任者は河野洋平、村山富市、武村正義の3人で、この人たちはほぼ同じ思想基盤に立っていたという。これが後に自民党政権復帰に有利に働くことになる。村山政権成立には次の要因が挙げられている。

1. 朝鮮半島情勢の緊張による国際情勢の変化、2. 渡辺ミッチーと海部の不決断が村山に幸いし、その説得に自民党の梶山が赴いた。3. 細川政権の経過に見られた小沢と市川の独断専行への違和感が村山に決断を促した。

(4) **北朝鮮情勢の緊迫** 細川・羽田政権下の93-4年に向け、北朝鮮の核開発疑惑に絡みアメリカが北朝鮮攻撃の実施直前までいった事実は、日本では一般に殆ど知られていない。北朝鮮への核査察は92年から強化され、IAEA(国際原子力機関)は「特別査察」を要求、北朝鮮はNPT(核不拡散条約)を脱退した。94年アメリカが再び「特別査察」を要求し、その拒否を理由に国連安保理へ制裁を求めた。米朝高官協議の中止、米韓合同軍事演習(チーム・スピリット)の再開、パトリオット・ミサイル韓国配備決定をして緊張は一挙に高まった。細川・羽田政権の下、自民党以来の石原信雄官房副長官が中心となり、アメリカが北朝鮮攻撃を開始した場合の日本の協力の仕方が急ぎ検討された。93年11月APEC首脳会談でクリントン大統領は細川首相に協力を求め、経済制裁と軍事衝突をも辞さない意向を伝えていた。政府間協議により日米の防衛力小委、各省庁を動員し、両制服組で米韓共同極秘作戦計画が練られた。有事シミュレーションは防衛庁、ワシントン統合参謀本部で行われ、日本は参戦せずに法律の拡大解釈で支援しようとした。北朝鮮は93年3月NPO脱退宣言を行い、5月に「労働1号」の試射に成功した。日本では統合幕僚会議議長出席の四省庁会議が開かれ、避難民対策、迎撃作戦、被害死体処理その他、北朝鮮への海上封鎖、米軍への補給、韓国難民受入れ、原発対応、自衛隊・警察による「戦争シミュレーション」が実施された。J・レイニー駐韓米大使は危機感を抱き、94年5月アトランタに戻ってカーター元大統領に会い、北朝鮮からの招待を話題とした。ゴア副大統領の賛同もあり、カーター氏の訪朝が実現したのである。帰国後交渉内容がホワイトハウスに伝えられて、戦争の危機は回避されたと言われる。クリントン大統領は北朝鮮の核開発に戦争許可を電話で求めたが、金大統領の抑制するうち、カーター氏の開発凍結の交渉が実現したのであった。これが契機となって日本では、日本防衛協力指針(ガイドライン)見直しとなり、有事関連法が成立している。

翻って現在2013年、金王朝3代目の金正恩が独裁の座に在っても、米朝合意を破棄し安保理声明に反発して3度めの核実験を実施した。「人工衛星打ち上げ」と称したものを長距離弾道ミサイル実験と認め、標的はいずれも米国だと明言した。ここに至って中国も朝鮮半島の一そうの不安定化を懸念し、北朝鮮の中国への過度な保護期待を許さなくなると、関係6ヶ国協議再会へ応ずる気配を見せている。北朝鮮は事実上の世襲独裁国家であり、他国の援助を受けながら他者を恐怖で支配しようとするその政策は、人間性の負の大きな側面を振りかざすものとして、我われはこの事実を決して見過ごすわけにはいかない。

※ 90年代と2003年までの国内外主要事件

91年1月多国籍軍イラク攻撃(湾岸戦争)、92年6月地球サミット(リオ)宣言採択、8月佐川急便事件で自民副総裁金丸辞任。93年1月EC12ヶ国市場統合、8月細川首相選出。94年5月英仏海峡トンネル開通、6月1ドル百円を突破、村山連立政権発足。95年1月阪神大震災、3月オーム地下鉄サリン事件、5月中国地下核実験、9月仏地下核実験。96年ペルー、リマ、ゲリラ日本大使公邸占拠。97年11月山一証券3兆円負債廃業。98年5月インド24年ぶり核実験、パキスタン核実験。99年単一通貨ユーロ誕生、8月国旗国歌法成立。2000年7月沖縄サミット。2001年4月

三菱東京、U F S、三井住友、みずほ4大金融グループ成立、同4月小泉純一郎87代首相、9月11日米中枢同時多発テロ、10月米英軍アフガニスタンのタリバン攻撃、12月アルゼンチン経済危機暴動。2002年10月バリ島爆弾テロ。2003年1月北朝鮮核NPT脱退、3月イラク戦争開始、7月自衛隊派遣のイラク復興支援法成立、8月北朝鮮核問題で日米中韓6か国協議。

三、戦後政治、負の内実

(1) 壁の内、外 読売新聞の渡辺恒雄と中曽根康弘は若い頃、美術商福本邦雄らと神奈川県の大磯で土曜読書会をしていたという。福本は2000年7月、建設省発注工事の受託収賄で建設相中尾栄一と共に逮捕された。彼は椎名悦三郎の秘書、官房長官、通産相秘書官となり、画商を営む一方でイトマン事件、旧平和相互銀行事件にも関わっていた。竹下元首相とも親しく、中曽根・宮沢・安倍晋太郎・渡辺美智雄ら自民党有力者政治団体の代表ともなる「政界フィクサー」であった。吉田茂は「刑務所と娑婆の間に壁がある。壁の上にはガラスの破片がある。そこを走りぬけて、内側に落ちる奴、外側に落ちる奴、それが政治というものだ」と語ったという。(児玉隆也『淋しき越山会の女王』p. 99)

渡辺は大臣になりたい一心の中曽根を河野一郎に頼んでもらちがあかず、大野伴陸に頼んだ。大野は造船疑獄の時に予算委員会で中曽根に追及されたが、結局引き受けて大臣に押し込んだ。しかしこの記述の元となった著者の五十嵐仁氏は、渡辺恒雄の行為について、記者としての倫理観を欠いた恐るべき精神の退廃だと述べている⁽⁷⁾。中曽根を政権の座に押し上げたのは「闇將軍」田中角栄であった。取り次ぎをしたのが公明党竹入委員長だったという。副総裁二階堂進に頼んでもだめで、竹入は中曽根と会い、「憲法改正には触れないこと」という要望をつけ、「三角大福中」のうち中曽根だけ残っている話の中で、田中の口添えて鈴木善行首相の後がまに総理大臣の座を射止めた。実はこれまで中曽根が一番危なかったのは、ロッキード事件でコーチャン証言がなされた時であった。児玉は一言も中曽根に触れず、側近の佐藤孝行が僅かな金額の収賄で「身代わり」逮捕されたのである。リクルート事件でも、東京地検特捜部で最終目標は中曽根にあったが、最後の段階で必ず或人物が介在してきて中曽根にはとどかなかったと言う。これは朝日新聞編集委員国正氏と立花隆さんとの会談で語られた。受託収賄罪で起訴されたのは藤波官房長官と上和田内閣主席秘書官であった。複数の疑惑が立証困難で消え、残った就職協定疑惑に藤波氏が防護壁となって、中曽根は逃げ切った。捜査終結の時、検事と新聞には失望の声が強かったという。中曽根は派閥会長を辞任し、自民党離党届を提出しながら、「自分は絶対運が強い」と言っていたという。(中曽根の天皇からの「大勲位」とは、一体何物なのだろうか?)

(2) 一党支配の現実と「構造改革」 2001年4月の総裁選に向け、中曽根元首相は亀井静香政調会長の決起を執拗に求めた。野中広務の影響力を嫌ったからとか自分の力を後に残すためとか言われていたが、橋本・小泉・亀井・麻生太郎の4人で争われる中で小泉の優勢が伝えられると、小泉の後見人森元首相と密かに会談していた。その後小泉の勝利が圧倒的だと判ると、中曽根は「風見鶏」の風評通り、亀井に本選挙への立候補辞退を働きかけたことが知られている。

90年代初に始めた「政治改革」は腐敗事件、政治資金不祥事が続き、事実上破綻していた。腐敗防止と企業・団体献金禁止の法的措置を取らなかったからである。代わって制度を小選挙区比例代表並立制に変え、政党助成金を交付し、資金総量を増して金権化と腐敗を促進した。96年暮れ、橋本首相は行政・財政構造、教育に「橋本改革」と称する六大構造改革に取り組んだが、この案も98年参院選敗北で挫折した。9兆円の国民負担と政官財、特に政府中枢で意志統一を欠き、利益政治路線そのまま改革を掲げた所に無理矛盾があったのである。次の小渕首相は景気対策優先の利益政治手法に戻った。森内閣も同じ路線で、この間日本企業の多国籍化が進み、経済グローバリズムが広がって国内経済体制の解放、海外からの規制緩和要求も強まった。日本は本格的改革の必要に直面したのであった。

この時代の政治情況は自民党単独政権の崩壊、新党結成と再編連立、社会党の革新脱落と消滅、共産党への逆風とその復調として現われ、国民は政治腐敗や政界再編で政治と政党に不信がつのって支持政党をなくした人も多い。過去の侵略戦争や植民地支配への一定の反省、被爆者援護、水保病決着など自民党のやれなかった事を社会党が担当した。しかし90年代相つぐ政権交代を重ねても、根本的な政策転換は成されなかった。野党の多くが自民党寄りとなって総保守化し、土木・公共事業（ゼネコン）、農協（JA）その他、各種事業団体への利益誘導、政官財の癒着、政治腐敗、国庫の無駄使いで国家財政の赤字はふくらむ一方であった。そのため自民党の政策が産んだ政治の歪みを自民党自身で直さねばならなくなった。そこで「自民党をぶっ壊す」と言って登場したのが、小泉総裁候補であった。

四、国際社会の変化と「失われた十年」

(1) グローバルスタンダードと日本の対応

1985年のプラザ合意以来、グローバリズムの進展で日本企業の多国籍企業化が急速に進んだ。円高で一時1ドル79.75円を記録し、企業の海外展開と多国籍化、国内での産業空洞化と進出企業からの逆輸入現象が起きた。他方、89年から90年にかけてソ連・東欧の「国家社会主義」が崩壊して市場経済に参入、NIES、中国、途上国の経済成長で世界的に市場経済化が進み、大競争時代に入った。その結果アメリカモデルの「グローバル・スタンダード」を回避できず、各国共に国内改革が求められたのである。日本では国内市場の解放、規制緩和、構造改革などの圧力に、95-6年にかけて新自由主義政策に大きな転換が図られた。

ソ連の崩壊後、アメリカは国連で主導権を確保しようとする一方、湾岸戦争では独自の多国籍軍を組織して侵攻した。西欧同盟・NATOの強化拡大、域外紛争への介入、日米同盟の強化と自衛隊の活用という方向である。日本の大企業は軍事面でも貢献して国際的評価を高めたいと切望し、自民党には軍事力強化で平和と安全を保とうとする20世紀的戦略を描く若手グループも台頭した。平和と安全は相互の情報と文化の交流理解に依ってもたらされるものと考え、和平戦略側には、危険な徴候と映ったに違いない。だがこのグローバリズムに反発する民族伝統、ナショナリズム、愛国心の鼓舞の流れは無視し得ない。欧米でもネオナチなど、社会民主主義政策の転換から国

家主義右傾化への流れが生じた。

自民党政治の行き詰まり問題は、2002年にも口利き疑惑や贈収賄事件、狂牛病牛肉買取り制の悪用、東電原発の損傷かくしなど、これまでも族議員と秘書の暗躍、政官財の癒着に見られたように、政治・行政に依存した企業幹部の道義規範への希薄さは、将来社会に大きな不安材料を残すものとなった。

(2) 政治・経済の「失われた十年」 80年代後半、日本経済は空前の好景気を迎え、地価と株価につられて投資ブームに沸いた。しかし90年春に円・株・債券のトリプル安が生じ、湾岸危機を境に株価が急落、地価も急激に下落した。金融機関も一般企業も金融資産や不動産に積み立ててきたため、それらが不良資産化し、負債が増大して「資産デフレ」を招いた。これと対応して資産価値低下や収入下落、物価引き下げ、リストラと失業増、買い控え、消費低迷と不況の深刻化という「消費デフレ」サイクルが追い討ちをかけた。10年以上にわたり、日本経済は不況のどん底に沈んだのである。これが「失われた十年」と呼ばれたものの正体で、つまりは「バブル経済」崩壊後の景気停滞や経済不況を指している。この時期以降土地価格の低落で、東京銀座にも欧米のブランドが多数進出して目立つようになった。

1993年に宮沢内閣の後を継いで細川連立政権が成立したが、金権・腐敗政治防止策は先送りされ、政党への公費助成は逆に政治の金権化を進め、政権は10か月で頓挫してしまった。社会党は弱小な社会民主党となって残ったが、非自民連立政権の8政党・会派は消滅し、その中で創価学会に基盤を持つ公明党のみとなった。自民党は政権に復帰し、旧来の利権政治に新自由主義政策を接ぎ木して矛盾を拡大しながら延命に成功したのである。自民党政治への不信と反感が広まり、「自民党政治をぶっ壊す」と言っただけに小泉が登場したのであった。これがブームとなって自民党は大勝した。しかし郵政改革の他は目ぼしい成果は挙げられず、国民は改革という言葉にも飽き、一そう政治への不信が募った。これが「失われた十年」の政治現象であった。

※ 2004年以降13年までの国内外主要事件

2004年、アラファト議長死去、スペイン列車同時爆発テロ、新潟中越地震。2005年ロンドン、バリ島大規模テロ、米ブッシュ第2期政権、衆院選小泉自民党大勝、日本人口の初減少。2006年北朝鮮地下核実験、ジャワ島地震、安倍政権発足。2007年自民党参院選惨敗、福田康夫首相、憲法改正手続きを定めた国民投票法成立。2008年米国発金融危機と世界不況、四川省大地震、チベット暴動、インド・ムンバイ同時テロ。麻生首相誕生、景気後退、ノーベル賞日本人4人。2009年米オバマ新政権、米自動車大手経営破たん、北朝鮮核実験、ウイグル暴動。衆院選民主党圧勝・鳩山政権、WBC日本連覇。2010年中国GDP世界2位、欧州金融財政危機、尖閣諸島で中国漁船と巡視船衝突、管内閣。2011年中東に民主化の波、ビンラデン殺害。東日本大震災と原発事故。2012年中国習近平指導部誕生、第2次安倍内閣。

五、民主党政権、その樹立と分裂

2001年に小泉純一郎が首相を勤めて以後は、安倍晋三、福田、麻生と目まぐるしく短期で内閣が変わった。しかしこの3人の首相のもとで特筆すべき大きな政策の変化や成果はなく、2009年に政権は民主党に移ったのである。最初に主班を担当したのは鳩山由紀夫で、政権交代に功績のあった小沢一郎を幹事長に据えて政策を進めたが、沖縄の米軍基地移転で住民への約束は果たされず、TPP問題、それに中国とアメリカとの対等な三角関係構想の甘い認識もあり、対米関係を悪化させてしまった。代わって菅首相には、東日本大震災と大津波、それに原発被害が拡大して重なり、対応策に迷いもあったろうが困難と遅延が生じて致命的批判を浴びた。最期に政権を担ったのが野田氏である。彼は海江田氏らと共に奮闘したが、内閣府は財務省の緊縮策の圧力下、既にこわし屋小沢が多数の新人議員を引き連れて離党しており、12年秋の衆院選で大敗してしまった。総じて民主党は、自民党の官僚まかせ政策の欠点を政治主導に切り替えようとしたが、官僚の用い方に失敗したと言われる。そうして自民党は、自党への支持は殆ど増えないに拘らず、他が小党に分裂して争ったことで第一党に帰り咲いた。代表して安倍晋三が再び政権を取るようになった。彼は景気回復最優先の道を選び、日銀の独立制を揺るがす程の資金の融資と発行を促し、生活保護の切り下げと公共事業の増加で、13年度予算を史上最高の92.6兆円とした。このアベノミクスには専門家から危っかしいという批判も強いが、結果は今後の成り行きを暫く注視するしかない。民主党の敗退には大きく見て3つの理由が挙げられるであろう。1. 政治指導を誇大視し過信して、官僚の活用に失敗した。2. 過去既に4回も分裂を主導した小沢一郎に、今回も抑制を働けなかったこと。3. 自民党と違い、長期の利益供与を重ねた強固な支持基盤を持たなかったことである。一般的に言って、大衆は目先の利害と派手なパフォーマンスに大きく左右され、その上に判断を下す傾向が強い現実をしっかりと認識すべきではあったと思う。

4

(1) 戦後政治への回顧と胎動する反動

「日本の戦後は、占領改革期に獲得したものを失い続けてきた——特にそれは政治の領域において甚だしい⁽⁸⁾」と五十嵐仁氏は述べている。確かに政治制度上、非軍事化と民主化が進んだのはこの時期であった。敢えて筆者の感懐を語れば、あの空襲の焼け跡や貧しい生活の中でも、終戦まで続いた上からの拘束を外されて、自分の青少年の一時期ほど解放感が世間にあふれていた時代は、なかったであろう。これは全く真実である。その意味で戦後は、戦前と全く違って国民が民主主義を学び、自由と平等への夢を描いた人々も少くはなかっただろう。しかし冷戦の始まり頃から右傾化「逆コース」が頭をもたげ、日本の伝統や文化の名目で戦前の価値観と慣例が復活してきた。民主的諸制度の廃止、逆行と空洞化、自衛隊の開設（これは決して無用なものではない）、教育委員会公選制の見直し、教育基本法の改廃だけでなく、2013年の今、戦後の新憲法を廃止して戦前の

明治憲法精神の復活を意図する勢力が、自民党を中心に出てきているのは本当に恐ろしい驚きではない。戦後の国民、中でもその良心ある有識者に期待された国家像とはいかなるものであったか。それは国民の一人ひとりを大切にする民主国家の建設であり、自由と平等を重んじた庶民全体による国家像であったと思う。所が現実には、米軍占領後の政治を担った支配者たちが望んでいたのは戦前型統治の復活であり、六十年安保闘争⁽⁹⁾を経てさえ、負の遺産は国家の深層に潜み、右翼や黒幕の暗躍は止まなかった。一党支配の下で利権政治が幅をきかし、金権・腐敗は進行していた。野党は力を失い、改革の名の下で幾度も自民党が生き伸びてきた。戦後65年以上経過してやっと民主党が政権を取っても、すぐまた自民党が復活してくる。津波や大地震、それに原発事故もあったが、既に超円高、利益配分、産業流出、老人・少子化問題、膨大な国家財政の赤字、それに格差社会の厳しい現実が存在している。

終戦後、選良などと言って期待された国会は、2世から3-5世までの議員で大部占められてしまった。戦後に貴族が廃止されたのに代わって、社会に特権・支配階層が新たに出来上ったのである。それは特に、安倍・麻生のように戦後の高級官僚の子孫である。(安倍は東条英機内閣商工大臣、戦後首相岸信介の孫。麻生太郎は首相吉田茂の孫)これに連動する右翼の存在は陰に陽に、実質的に特権層に手を貸してきた事実は否定できない。国会と庶民の生活には眼に見えない大きな乖離が存在し、国会内部に親分子分の関係や党議拘束(有力議員の圧力が大きい)の慣例があつて、庶民一般の生活とその意見とに一致するのは容易でない。この(世襲天皇制下)議員内閣制は制度疲労を来していると言われて久しいが、議員たちは出世と権力が欲しくて常に相争っている。立法権と行政権が一帯で強く連動する利権構造の下、政・官・財の癒着など、他にも多くの欠陥と問題が派生してくる。当然ここで統治権の変更という課題も浮上してくるであろう。それでも我われは民主的な国民の力に期待して将来の日本を、少しでも多く庶民一人ひとりのものにふさわしい、住むに価値あるものにしたいと思う。それは正当な願いであり権利でもある。間違っても、国家は特権・支配階層だけのものでは、決してないのである。

次に思い付く事だけを列記しておきたい。

1. 戦後の改革以来、国民が身に付けてきた民主主義の生活と習慣を守り、これを大切にすること。
2. 戦争での悲惨で苦しい体験を生かし、庶民一般の労働への評価を正当に堅持すること。
3. 庶民の心をより正確に反映し、議員の利害に左右されない国家の制度を構築すること。
4. 権力側に不利な情報を秘匿したり、都合のいいことを強調する行政府並びにマスコミの傾向を矯正し、監視すること。特に、皇室報道にはこの傾向が著しい。
5. 国外からも伝わる民主的圧力を理解し、外国、特に先進国からの経験と学習を生かす。

日本は最近まで、先進国だなどと呼ばれてきた。しかしそれは殆ど経済面に限られたことで、市民生活にはそれなりの成果もあったが、今これも失われようとしている。国民・庶民の一人ひとりが、自分の在り方について広い視野でものを考え、人任せにせず、社会での自分の役割を自覚して日々行動することが、何よりも必要なことであろう。



曇空の下、南門と思われる所から見る現国会議事堂（二〇一三年七月中旬）

(2) 格差社会の成立と庶民生活

3年程前のことかNHKテレビの街頭インタビューで、或若者が質問に答えて言った。「護るに値しない国ならば、命を捨てる気にはならない」と。これは戦後生まれの日本人の利己主義だろうか？ いや、むしろこれは人として当然で、また正当であり、少くとも戦時中までの、「天皇の赤子として、国のために命を捧げよ」とは大いに違う。戦後はそれだけ人の命は大切にされ、基本的人権が認められてきたことの証である。所で現在、国権を担うとされる国会で、現選挙制度下に過半数以上の多数を占める世襲議員と、既得権化し、族議員のはびこる事実上の一党独裁に依る権力独占、——これは明らかに特権階級が政治の世界に形成され、支配する現実を示すものである。それは本論と前論第3章の記述から、連続して指摘できる現象である。「政治エリートの世界では、戦国時代以来今日までずっと一つの階級出身者がこの国を支配してきたのではないか？ 明治になってからは士族出身者から始まり、それが東大出身・官僚出身者に引き継がれ、現代に至って世襲議員の時代になったという事である。つまり、日本の政治の世界というのは、ずっと閉じられた世界だったのだ⁽¹⁰⁾」と『這い上がれない未来』の著者藤井巖喜氏は述べている。これに関連して落合信彦氏は面白いことを言う。「1. 今の日本社会は確に硬直化し、酸欠状態にある。健康な国家にあるべき躍動感はどこにもなく、まるで一億総老人国家になってしまったかのようだ。2. 真の政治改革を行うのなら、まず選挙法に世襲制限条項を設けるべきだ。3. 日本型民主主義の特徴は何か？ 主なものは次の3つだろう。(1) (特権的) 少数のエゴ (利己性), (2) 大衆の意見なき民主主義, (3) 責任を伴わない民主主義⁽¹¹⁾。」

この著は99年の刊行だからもう既に13年も前の話である。我われは普段こんなに絶望を意識していないが、この現実の傾向は決して否定できない。現在国家財政の借金は膨らんで1000兆円を越し、人口減で返し手も少くなる中で、産業の流出と衰退、上流特権の相続などが国家・国民から

活力を奪っている事を自覚しなければならない。日本の失業率は5%未満とは言うが、朝日新聞に依ると若者は8.2%, ドイツ8.6, ギリシャ44.4%だという⁽¹²⁾。この格差社会と庶民の生活については制限枚数の都合上、次回に引き続いて言及しなければならないが、それと、日本階級社会の根源を成す世襲天皇制の起源と本性(正体)を、敗戦後に研究解明された学術論考を用いて、検証してみたい。また日本の政治が真に国家庶民のものとなるにはどうすればよいか。海外の新しい研究を参考に考察しようと思う。勿論ミルやアーノルドの政治論と対照してみるのも有意義であろう。なお昨12年末、新憲法制定に尽力されたベアテ・ゴードン(シロタ)女史がニューヨークで死去されたことが、新聞に報道された。最後に、英シェフィールド大学コリン・ヘイ教授(政治分析学)による『なぜ政治は嫌われるのか』の結論の一節を次に引用しておこう。「政治が私たちの他者を信頼する能力に依存しており、そして現代社会ではそのような信頼が極めて脆く、少なく、限られたものであり、更にそれが道具主義的で自己利益的な人間観の影響によるもの——⁽¹³⁾」と語って、彼が代議政治(議員内閣制)の限界を指摘しているのには、日本の政治現況を当てはめると一そうその重みを感じ、注目したい気持ちになるのが自然ではないか。でも、それからもう一歩進んで考えると、その政治不信は、我われ国民自身の運命を決めるはずの主権者としての自覚の不足に関わっていることを、誰もが認識しなければならないのだ、と思う。

【註】

- (1) “*English Literature and Irish Politics*”, “The Future of Liberalism”. p.142, l.2. (The Complete Prose Works of Matthew Arnold, IX. Ann Arbor the Univ. Press.)
- (2) Ibid., p.148, l.22.
- (3) Ibid., p.151, l.23.
- (4) Ibid., p.158, l.14.
- (5) 『日本をダメにした政治のカラクリ』福田政行, KKベストセラーズ。p.174, l.1.
- (6) Cf. 『戦後政治の実像』五十嵐仁, 小学館。p.201-203.
- (7) Cf. 同著者同書, p.294.
- (8) 同上著者同書, p.319.
- (9) 60年安保闘争の大規模デモは、戦時東條内閣の閣僚だった首相岸信介に依る安保条約強行採決に反対して行われた、アイゼンハワー大統領訪日中止を招く。(前論3章4参照)
- (10) 『這い上がれない未来』藤井巖喜, 光文社。p.166-167.
- (11) 『日本の正体』落合信彦, 小学館文庫。p.210.
- (12) 「朝日新聞」'13年2月10日(日曜)日刊。
- (13) 『なぜ政治は嫌われるのか』コリン・ヘイ, 訳吉田徹, 岩波。p.218. “*Why We Hate Politics*”, Colin Hay.